

介護報酬2.27%引き下げ、農協つぶしなど 安倍内閣の暴走に、地方から反対の声を

ひづめ弘子県議が知事に求める

3月16日まで開催された2月定例会県議会。3月3日の一般質問でひづめ県議は、①戦後70年にあたって ②地域経済とまちづくり ③安倍内閣の「農協改革」 ④医療・介護問題 ⑤保育料と学童保育 ⑥蓮町県職員住宅と富岩街道、などについて取り上げました。



3/3 本会議で一般質問

安倍内閣が、あらゆる分野で国民生活を脅かす悪政を強行するなかで、県知事の態度も問われています。

介護報酬引き下げの撤回、 知事が働きかけられるべき

消費税増税直後に、安倍内閣は新年度予算で社会保障費を3,900億円も削りました。そのついで、介護報酬2.27%（基礎部分4.48%）引き下げです。特別養護老人ホームは6%、要支援者のデイサービスは20%マイナス。職員の処遇改善加算や認知症加算などがあるとはいえ、「特養施設の半数は赤字になる」など、抗議の声があがっています。

知事は「現場の声を聞いて、必要な場合は国に見直しを働きかけたい」と答えました。

県内中小企業、3年間で 3,451社(8.7%)減少

今議会では、小規模事業所を守る立場から県中小企業振興条例が補強されました。しかし、「アベノミクス」による消費税増税や資材高騰で、中小企業はたいへ

んです。さらに、射水市に進出予定のコストコは、売上高で世界3位(2012年)。卸・小売業への影響も心配されています。ひづめ県議は、影響調査や中小・小規模事業所への思い切った支援を要望。「買い物困難地域」支援策の拡充も求めました。

安倍内閣の「農協改革」 JAの自主的改革を 尊重すべき

米価下落対策やTPP反対を訴え、共同した運動に取り組んできたひづめ県議。JA全国中央会の権限をなくすなどの安倍内閣の「農協改革」を批判し、「改革は必要だが「農協の自主的改革を尊重すべきだ」と主張しました。

安倍内閣の「戦争立法」ストップを

安倍内閣は、集団的自衛権行使を可能とする「戦争立法」を、5月の国会に提出しようとしています。社民と共産党共同で、県議会には「反対」の意見書を提出(自民、民主・県民ク、公明は反対)。世論と運動を、さらに広げましょう。



4/14 昼デモで(富山駅南)

石井知事は「いろいろあるがJA全中が受け入れを決めた」「拙速にならないよう働きかけていく」などと答えました。

富山市第一選挙区

4/12
県議選

ひづめ弘子さんだけが 得票・得票率をのばし4選

「暮らしを守る県政を」「戦争をする国づくりストップ」とのひづめさんの訴えに、各地で大きな反響がありました。

得票8,996、第6位で当選



4/12深夜、選挙事務所

得票は8,996票。投票率が7.7%下がるなかで、他候補は得票をのきなみ減らしましたが、ひづめさんは前回から282票伸ばしました。女性県議の4期目当選は、富山県議会では初めてです。

3選挙区、当選ならずも 得票を伸ばして善戦

射水、高岡、下新川の3選挙区の新入は、残念ながら当選できませんでしたが、マスコミ関係者からも「共産党はどこでも得票を伸ばして健闘した」「共産党がいなければ選挙にならなかった」との声が。

日本共産党、全国で31議席増 47都道府県で議席獲得

同日開票の41道府県議選挙で日本共産党は、前回80議席から111議席に、31議席の増。党議席のなかった7つの県もすべて克服。昨年末の総選挙に続く大躍進となりました。

3選挙区も大善戦

選挙区	順位/定数	得票	前回比
高岡	高瀬あつこ 8/7	4,184	+ 636
射水	坂本ひろし 4/3	5,791	+1053
下新川	脇 しげお 3/2	3,154	+ 870

※下新川は、選挙となった2003年比

富山市第1選挙区の得票

定数11		得票	前回比
当	吉田 勉 公・現	13,766	-1,253
当	中川 忠昭 自・現	13,700	- 838
当	奥野 詠子 自・現	11,064	-1,869
当	坂野 裕一 民・現	10,370	- 202
当	杉本 正 自・現	10,146	-1,988
当	ひづめ弘子 共・現	8,996	+282
当	五十嵐 務 自・現	8,979	-2,371
当	平木柳太郎 自・現	8,037	-
当	岡崎 信也 社・新	7,438	-
当	笠井 和広 無・現	6,018	-2,354
当	浅岡 弘彦 自・現	5,984	-
落	山本 久男 無・新	2,667	-
落	広上 俊雄 無・新	390	-

※2012年補選候補者は比較から除いた

日本共産党 2015年5月

ひづめ弘子 県議会報告 No. 46

発行/日本共産党富山県議団

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12

電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220

Eメール/hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp

●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

消費税を増税しながら、福祉予算を削減していいのか

新年度県予算案について本会議で討論

最終日の本会議で日本共産党は、80議案のうち11議案に反対しました。新年度一般会計予算案についての反対討論を紹介します。

県一般会計予算は、前年度比0.6%増で総額5,606億円余。新幹線建設費地元負担が減少し、国からの交付金も増額されたことから、福祉予算の増額が期待されました。消費税増税や物価高、実質賃金の低下や年金削減で、県民の暮らしがきびしくなっているからです。

**消費税増税分は79億円
ところが民生費は18億円減少**

昨年4月の消費税増税で、国・地方の増収はあわせて8.2兆円。地方消費税が1%から1.7%に増やされ、県も79億円増収です。ところが、今回の県予算案では、介護報酬引き下げ、特養ホームの建設予算半減、生活保護費削減など、結局、民生費はマイナス18億円です。衛生費とあわせて約1.6億円の増増。消費税分はどこに行つたんでしょう。県民の暮らしに背を向けた予算と言わなければなりません。

**中小・小規模企業支援や
農業者の減収対策に消極的**

産業政策も、県外企業の誘致やグローバル企業の育成など「アベノミクス」の具体化が重点に。県中小企業振興条例に、せつかく小規模企業支援の立場を補強したのに、これでは「絵に描いた餅」です。

戦後70年 被爆70年にあたって

今年が戦後70年。ひづめ県議は一般質問の冒頭で「この年が、日本国憲法第9条を名実ともに堅持し、アジア諸国との和解と友好にむかう年となるよう」努力すると述べました。

また、今年が1999年12月県議会で採択された「非核平和富山県宣言」から15周年、4月には核不拡散条約(NPT)再検討会議が開催されることをあげ、県の取り組みを求めました。

知事は、核兵器廃絶の意義にふれるとともに、戦後70周年記念事業として、戦争体験語り部DVD作成や講師派遣、「戦時のくらし企画展」開催に取り組むと答えました。



3/13 本会議で

日本共産党以外は 本会議で討論もせず、全議案に賛成

様々な問題を抱えた県予算案。しかし、他党派は討論もせず、全議案に賛成しました。

氷見冤罪事件の反省をふまえ 取り調べの全面可視化を主張

2/26,3/13
教育警務委員会

県警の誤認逮捕による氷見冤罪事件(2002年)。富山地裁が3月9日、県警捜査の違法性を認定し、県に賠償金の支払いを命じました。

ひづめ県議は再発防止を強く求めると同時に、捜査の可視化(録音・録画)に積極的に取り組むべきと主張。国の刑事訴訟法改正案では、対象が刑事裁判の2%程度に限られています。

刑事部長は、今年2月までの3年間で録音・録画した事件は79件、うち全



教育警務委員会の視察より

過程の可視化は9件171回のみであるとし、「より多くの事件で全過程録音・録画できるよう試行したい」と答えました。

学校事務職員の 採用方法など改善を要望

県内小中学校の事務職員の非正規職員は、約23%。新潟県8.3%、福井県10.7%、石川県11.82%と比べても高くなっています。また富山県は3年前から、学校事務の採用枠を廃止し、一般行政職員が学校事務にまわされています。

ひづめ県議は、独自採用の再開と、正規化を要望。県教委は「採用方法のあり方は調査・研究する」「正規化に努めたい」と答えました。

「介護報酬引き下げの撤回を求める意見書」
自民・公明が反対

社民、民主・県民クなどと共同提案した「介護報酬引き下げ撤回などを求める意見書」は、自民・公明の反対で否決に。自民党が「報酬が下げられても加算を活用すれば安定的経営は可能」「意見書の要望は」介護保険の持続可能性を損なう」などと反対討論しました。

日本共産党などが
紹介議員となった
2本の「意見書」が採択

「安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める意見書」(医労連から)、「法曹人口政策の早期見直しを求める意見書」(県弁護士会から)の採択を求める請願が提出され、社民党や民主・県民クなどとともにひづめ県議が紹介議員に。全会一致で採択されました。

「慰安婦問題」に関する意見書

自民党が採択を強行

3月16日の本会議には、自民党が「慰安婦問題に関する適切な対応を求める意見書」を提出。日本軍慰安婦の問題で「国民の尊厳は不当におとしめられ続けている」「戦後70年の安倍首相談話は未来志向の談話に」などと述べています。

ひづめ県議が反対討論
「過去の歴史を直視すべき」

反対討論にたったひづめ県議は、日本の8つの裁判所が、外国の女性たちが強制的に「日本軍慰安婦」にされた事実を認定している」と指摘。

3/16
請願
意見書

そのうえで、3月9日に来日したドイツのメルケル首相が「過去の総括が和解の前提となる」と、中国や韓国などと日本の和解への期待を表明したことを紹介しました。過去の歴史的事実への深い反省と謝罪こそ信頼回復への道です。



3/11「慰安婦問題」の意見書を採択しないよう議長に申し入れする市民の代表(ひづめ県議も同席)

安倍首相の危険な動き
「戦争する国づくり」と一体

自民党のこの動きは、日本が行った戦争犯罪を否定することで戦前の体制を美化し、「戦後レジームからの脱却」をめざすものです。公明党も賛成しました。